

青字は、「第5章 課題解決に向けた重点的取組」において、重点行動項目に位置づけられた行動項目

1 災害予防・減災対策

1 県民の防災行動の促進

風水害に関する防災啓発の推進
停電、断水、道路途絶等に備えるための個人備蓄の促進
「防災みえ.jp」メール配信サービス等への加入促進
市町が取り組む「洪水ハザードマップ」の作成支援
市町が取り組む「内水ハザードマップ」の作成支援
市町が取り組む「土砂災害ハザードマップ」の作成支援
防災シンポジウム・講演会の開催・参加促進
出前トーク等による住民への周知啓発
マスメディアを活用した防災啓発
外国人住民を対象とした防災啓発の実施
総合防災訓練(実動訓練)の実施
三重県避難所運営マニュアル策定指針の活用促進
みえの防災大賞の実施
個人備蓄など災害時の緊急物資等における備蓄のあり方検討
三重県総合博物館や三重県立図書館等と連携した防災啓発の実施
「みえ防災・減災アーカイブ」の充実

2 防災人材の育成・活用

「みえ防災・減災センター」による防災人材等リソースの活用
市町職員に対する実践的な研修カリキュラムの提供と実施
地域防災力の中核を担う消防団の充実・強化
消防職員にかかる教育訓練の充実
消防団員にかかる教育訓練の充実
自主防災組織の指導的役割を果たすことができる消防団員の養成
実践的な活動ができる自主防災組織リーダーづくり
消防団と自主防災組織が連携して防災(災害対応)活動を行うための環境づくり
女性防災人材の育成
企業防災担当者の人材育成
観光事業者・観光関係団体を対象とした防災面からの人材育成
災害時における障がい者の障がい特性についての理解を促進させる研修の実施
民生委員・児童委員に対する研修の実施
防災現場における男女共同参画の推進
みえの防災大賞の実施(再掲)
「みえ防災人材バンク」を活用した人材の育成・活用

3 防災教育の推進

防災ノート等の活用による防災教育の推進
学校防災リーダーを中心とした防災教育の推進
防災に関する学校と地域との連携の推進
「学校における防災の手引」の活用
学校における児童生徒の安全確保にかかる検討の実施
教職員研修の充実
三重県総合博物館や三重県立図書館等と連携した防災啓発の実施(再掲)

4 災害時要援護者への支援(予防対策)

避難行動要支援者名簿に基づく個別計画の整備促進
災害時要援護者の保護にかかる検討の実施
地域防災力の中核を担う消防団の充実・強化(再掲)
消防職員にかかる教育訓練の充実(再掲)
消防団員にかかる教育訓練の充実(再掲)
自主防災組織の指導的役割を果たすことができる消防団員の養成(再掲)
実践的な活動ができる自主防災組織リーダーづくり(再掲)
災害時における障がい者の障がい特性についての理解を促進させる研修の実施(再掲)
民生委員・児童委員に対する研修の実施(再掲)
外国人住民を対象とした防災啓発の実施(再掲)
障がい者、高齢者等の災害時要援護者が参画した避難訓練の実施の促進
災害時要援護者支援用具等の利用促進及び新たな支援用具等の研究・開発促進

5 風水害に強いまちづくりの推進(水害・高潮対策)

洪水防止対策の推進(河川・ダム)の整備
洪水防止対策の推進(河川堆積土砂の撤去)
洪水防止対策の推進(河川・ダム・海岸・港湾・漁港・砂防施設の点検)
河川堤防における脆弱箇所対策等の推進
水門・排水機場の正常な機能確保
老朽化した土地改良施設の修繕・補修
道路冠水対策の推進
迅速な避難に資する情報提供の推進(河川浸水想定区域図の作成、水位情報の提供)
市町が取り組む「洪水ハザードマップ」の作成支援(再掲)
市町が取り組む「内水ハザードマップ」の作成支援(再掲)
海岸保全対策の推進(海岸堤防等の整備)
漁港施設の風水害対策の推進
避難場所となるオープンスペース(公園緑地等)の確保

6 風水害に強いまちづくりの推進(土砂災害対策)

土砂災害危険箇所における土砂災害防止施設整備の推進
土砂災害警戒区域等の指定に必要な基礎調査の推進
土砂災害警戒避難体制づくりへの支援強化
市町が取り組む「土砂災害ハザードマップ」の作成支援(再掲)
宅地災害予防対策の促進
治山対策の推進
災害に強い森林づくりの推進
農業用ため池等における土砂災害対策の推進
農業用ため池決壊等にかかるハザードマップの作成
大規模土砂災害等災害リスクを都市計画改定基本方針へ反映
避難場所となるオープンスペース(公園緑地等)の確保(再掲)

7 企業防災活動の推進

みえ企業等防災ネットワークを通じた企業防災力の向上
企業防災担当者の人材育成(再掲)
事業所等における業務継続計画(BCP)策定の促進
主要観光地の防災対策にかかる課題検討の場づくり
観光事業者・観光関係団体を対象とした防災面からの人材育成(再掲)
従業員の消防団、自主防災組織等への参加促進
企業向け防災対策融資制度の周知

2 発災前の直前対策及び発災後対策

8 発災に備えた事前対策の強化

「三重県版タイムライン(仮称)」の策定
災害時要援護者の保護にかかる検討の実施(再掲)
学校における児童生徒の安全確保にかかる検討の実施(再掲)
災害対策本部における初動期の機能・体制の確保・強化
「三重県防災情報プラットフォーム」の構築
水防体制の充実・強化及び水防資材の補給
図上訓練の実施
市町における避難勧告等の判断・伝達マニュアルの作成(活用)の促進
海拔ゼロメートル地帯等における広域避難体制の検討
大規模移送にかかるバス事業者との連携

9 災害対策本部の機能強化

災害対策本部における初動期の機能・体制の確保・強化(再掲)
水防体制の充実・強化及び水防資材の補給(再掲)
「三重県版タイムライン(仮称)」の策定(再掲)
「三重県防災情報プラットフォーム」の構築(再掲)
三重県業務継続計画(BCP)の策定
総合防災訓練(実動訓練)の実施(再掲)
図上訓練の実施(再掲)
防災関係機関との連携強化
初動警察体制の強化
災害警備訓練の実施
防災関係機関の相互連携
災害発生時における非常通信の確保
災害対策本部機能継続のためのライフラインや燃料の確保
職員の情報伝達訓練の実施
職員の防災研修の実施
非常時に備えた通信統制訓練の実施
防災関係機関による通信機器の操作習熟度の向上
防災行政無線を操作する無線従事者の養成
水防技術講習会を通じた災害対策用機械の操作技術の習得
交番・駐在所の防災機能の強化
災害時の出納業務の対応能力の向上

10 災害情報の収集・伝達体制の強化

「三重県防災情報プラットフォーム」の構築(再掲)
災害時における映像情報を活用した情報の共有化
ヘリコプターテレビシステムを活用した画像情報の収集・伝達
消防救急無線設備のデジタル化への移行促進
災害時における迅速な被災状況の把握
被災宅地危険度判定士の養成
「アラート(公共情報コモンズ)」の円滑な運用
「防災みえ.jp」メール配信サービス等への加入促進(再掲)
「緊急速報メール」の市町への導入促進
SNS(ソーシャルネットワークサービス)を活用した情報提供のあり方検討

11 孤立の解消に向けた対策の推進

停電、断水、道路途絶等に備えるための個人備蓄の促進(再掲)
個人備蓄など災害時の緊急物資等における備蓄のあり方検討(再掲)
孤立化を防止するための避難所等における整備促進
緊急輸送道路の整備
雨量規制区間の代替ルートの確保
高速道路等のミッシングリンク(未開通区間)の解消
道路防災対策の推進
総合防災訓練(実動訓練)の実施(再掲)
緊急輸送ヘリコプターの燃料確保
道路啓開対策の推進
被災した公共土木施設に対する応急復旧体制の強化

12 広域応援・受援体制の整備

災害時の支援等に関する協定の拡充
海拔ゼロメートル地帯等における広域避難体制の検討(再掲)
広域防災拠点の整備・機能強化
防災関係機関との連携強化(再掲)
警察災害派遣隊の運用
消防における広域応援体制の充実強化
災害時のボランティア受入体制の整備
災害時のボランティア活動に関する連携強化

13 医療救護体制の充実

災害拠点病院等での非常用発電機能の確保
災害拠点病院等での医薬品の備蓄、供給体制の検討
災害拠点病院の訓練実施・参加促進
災害拠点病院の被災を予測した補完機能の確保
救急告示医療機関のEMIS参加促進
EMISを用いた災害医療情報の国、県、関係団体間の共有
災害時の医療を迅速かつ円滑に提供できる体制の整備
地域における災害時の医療に関するコーディネート機能の確保
地域における災害医療ネットワークの構築
避難所や救護所における医療ニーズの収集方法の検討(体制、ルール作り)
避難所での衛生管理体制の確保
遺体を取り扱う体制の整備

14 市町防災力の向上に向けた支援

市町が主体的に取り組む防災・減災対策への支援の実施
「みえ防災・減災センター」による防災人材等リソースの活用(再掲)
市町職員に対する実践的な研修カリキュラムの提供と実施(再掲)
市町における図上訓練の実施支援
市町における避難勧告等の判断・伝達マニュアルの作成(活用)の促進(再掲)
市町が取り組む「洪水ハザードマップ」の作成支援(再掲)
市町が取り組む「内水ハザードマップ」の作成支援(再掲)
土砂災害警戒避難体制づくりへの支援強化(再掲)
市町が取り組む「土砂災害ハザードマップ」の作成支援(再掲)
防災担当職員の防災情報システム操作能力向上
防災行政無線を操作する無線従事者の養成(再掲)
常備消防の充実・強化
消防職員にかかる教育訓練の充実(再掲)

地域防災力の中核を担う消防団の充実・強化(再掲)
消防団の活動支援
消防団員にかかる教育訓練の充実(再掲)
自主防災組織の指導的役割を果たすことができる消防団員の養成(再掲)
実践的な活動ができる自主防災組織リーダーづくり(再掲)
消防団と自主防災組織が連携して防災(災害対応)活動を行うための環境づくり(再掲)
「みえ防災人材バンク」を活用した人材の育成・活用(再掲)

15 災害時要援護者への支援(応急対策)

三重県避難所運営マニュアル策定指針の活用促進(再掲)
福祉避難所の指定等の促進
介護保険施設(特別養護老人ホーム・介護老人保健施設)の相互支援協定の締結促進
「避難所情報伝達キット-絵表示・多言語-つ・た・わ・るキット」の活用促進
「みえ災害時多言語支援センター」を通じた支援の実施
三重県災害時保健師活動マニュアルの活用促進
災害時こころのケア活動マニュアルの活用促進
男女共同参画の視点を持った相談対応への支援

16 男女共同参画の視点に立った災害対応・支援体制の確保

女性防災人材の育成(再掲)
防災現場における男女共同参画の推進(再掲)
三重県避難所運営マニュアル策定指針の活用促進(再掲)
男女共同参画の視点を持った相談対応への支援(再掲)
防災分野における政策・方針決定過程への女性の参画拡大

17 帰宅支援対策の強化

災害時帰宅支援ステーションの協定締結の推進
災害時帰宅支援ステーションの周知
主要観光地の防災対策にかかる課題検討の場づくり(再掲)
大規模移送にかかるバス事業者との連携(再掲)

18 避難生活の支援体制の充実

三重県避難所運営マニュアル策定指針の活用促進(再掲)
福祉避難所の指定等の促進(再掲)
介護保険施設(特別養護老人ホーム・介護老人保健施設)の相互支援協定の締結促進(再掲)
三重県災害時栄養・食生活支援活動ガイドラインの活用促進
給食施設災害時体制づくりの推進
「避難所情報伝達キット-絵表示・多言語-つ・た・わ・るキット」の活用促進(再掲)
避難所や救護所における医療ニーズの収集方法の検討(体制、ルール作り)(再掲)
避難所での衛生管理体制の確保(再掲)
応急的な住宅の確保(応急仮設住宅)
応急的な住宅の確保(一時提供住宅)
「みえ災害時多言語支援センター」を通じた支援の実施(再掲)
男女共同参画の視点を持った相談対応への支援(再掲)
災害時支援活動団体への支援
「ペットの防災対策ガイドライン」の策定・普及

3 復旧・復興対策

19 ライフライン・生活環境の復旧対策の推進

市町水道事業者の応急給水体制の情報共有
水道における危機管理体制の強化
ライフライン関係機関との災害復旧シナリオの共有
災害廃棄物処理計画の策定

20 ボランティア活動支援体制の充実

災害時のボランティア受入体制の整備(再掲)
災害時のボランティア活動に関する連携強化(再掲)
災害時支援活動団体への支援(再掲)

21 被災者の生活再建支援

三重県災害時保健師活動マニュアルの活用促進(再掲)
三重県災害時栄養・食生活支援活動ガイドラインの活用促進(再掲)
災害時こころのケア活動マニュアルの活用促進(再掲)
企業向け防災対策融資制度の周知(再掲)
農業版BCPの策定
農林水産業者への共済制度等の周知
被災農林水産業者の経営再建資金制度の周知